

第 62 期 事業報告書

平成15年 4 月 1 日から
平成16年 3 月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。



当期におけるわが国経済は、期の前半はイラク戦争やSARSの影響等不安定な国際情勢により、景気は不透明感が強い状況でスタートいたしました。期の半ば以降米国経済の回復、伸び続ける中国需要などを背景とした輸出の持ち直し等により国内企業の業績も上向いてまいりました。

このような事業環境下、当社は事業部制の特徴を活かし、製造・販売・開発が一体となった事業活動を積極的に展開すると共に、生産性向上に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は231億5千8百万円となり、前期比2.5%の増収となりました。利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減等に努めてまいりました結果、営業利益は13億9千7百万円で前期比50.3%の増益、経常利益は17億3千9百万円で前期比40.4%の増益となり、当期純利益は10億円となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の回復傾向を背景に、輸出の増加が期待されます。また、国内景気も個人消費等に回復の兆しが見られるものの、世界情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙等の業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

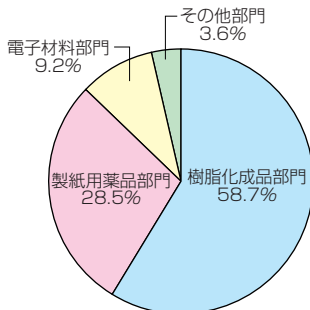
当社としましては、このような経営環境のもと、顧客の海外生産移転などに対応すべく、中国を中心とした生産設備を増強し収益基盤の強化を図ってまいります。また、電子材料事業では、生産拠点を整え海外展開を早期に軌道にのせ、グローバルに製品供給を行える体制を整えてまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■部門別の状況



(樹脂化成品部門)

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けに好調な面も見受けられましたが、公共投資の減少、需要先の海外シフトなどから一般工業用塗料の需要は停滞しました。しかし当社塗料用樹脂は主に環境対応型のエポキシ系樹脂がユーザーの高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキの需要は伸び悩みましたが、当社はユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂も、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界は、国内メーカーの一部統廃合もあり、当社の合成ゴム用乳化剤の売上高は前年を下回りました。

当部門の売上数量は85,943トン、売上高は135億9千6百万円で、前期比1.8%の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、需要の低迷および印刷用紙の輸入の増加などの影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しました。価格競争は今期も厳しく、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量・売上高とも減少しました。

当部門の売上数量は91,231トン、売上高は66億1百万円で、前期比8.2%の減収となりました。

(電子材料部門)

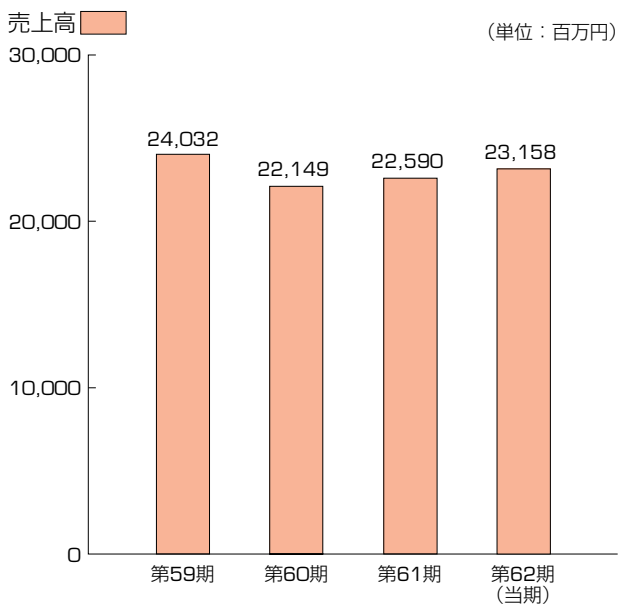
国内の電子材料業界は、デジタル家電の好調、世界的なIT需要の回復等に支えられ順調に推移しました。当部門は、クリーン&ファインをコンセプトに、製品開発に取り組み、環境に配慮した低融点鉛フリーはんだペーストやアルミ用ろう付け材等はユーザーに高く評価され、売上は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる金・銀ナノペースト、スルーホール用銅ペースト等の実用化にも注力しております。

当部門の売上高は21億1千8百万円で、前期比65.3%の大幅な増収となりました。

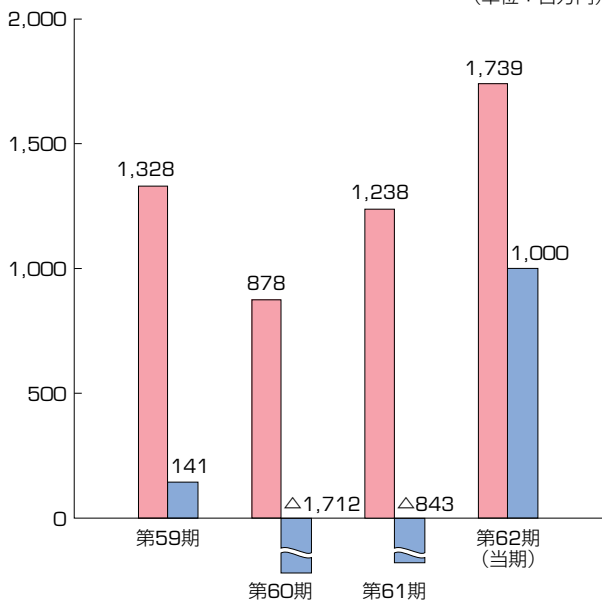
業績の推移

区 分	第59期 (平成13年3月期)	第60期 (平成14年3月期)	第61期 (平成15年3月期)	第62期 (平成16年3月期)
売 上 高(百万円)	24,032	22,149	22,590	23,158
経 常 利 益(百万円)	1,328	878	1,238	1,739
当期純利益(△損失)(百万円)	141	△ 1,712	△ 843	1,000
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	5.44	△ 65.65	△ 32.34	37.65
総 資 産(百万円)	43,665	43,637	40,248	42,529
純 資 産(百万円)	27,857	25,886	24,874	27,584

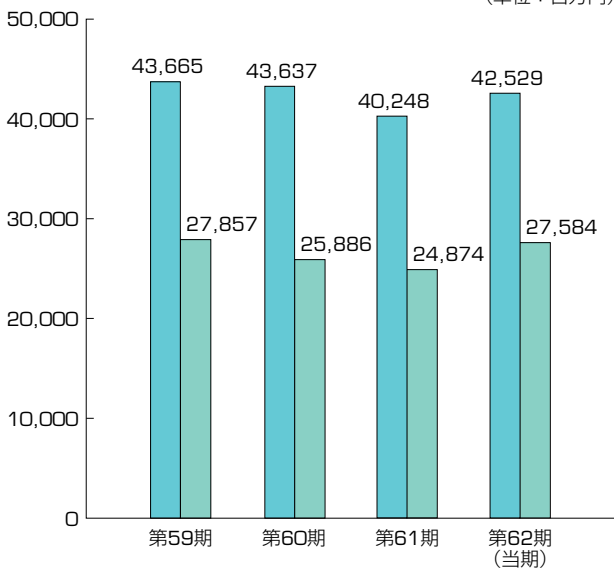
- (注) 1. 第62期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 第60期の1株当たり当期純利益（△損失）は、商法改正に伴い、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。



経常利益 当期純利益 (単位：百万円)



総資産 純資産 (単位：百万円)



貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,926,484	流動負債	10,419,045
現金及び預金	3,629,984	買掛金	4,410,070
受取手形	1,509,843	短期借入金	3,800,000
売掛金	6,304,720	1年以内返済予定の長期借入金	567,900
有価証券	517,444	未払金	354,673
製品	670,364	未払法人税等	595,679
半製品	69,860	未払消費税等	92,511
原材料	815,531	未払費用	327,251
前払費用	56,840	設備関係未払金	234,071
短期貸付金	77,907	その他	36,886
未収入金	24,484	固定負債	4,526,564
繰延税金資産	195,975	長期借入金	3,426,000
その他	58,526	退職給付引当金	208,607
貸倒引当金	△ 5,000	子会社事業損失引当金	227,216
固定資産	28,603,234	役員退職慰労引当金	664,740
有形固定資産	11,677,739	負債合計	14,945,609
建物	1,903,319	(資本の部)	
構築物	1,488,033	資本金	10,012,951
機械装置	1,942,118	資本剰余金	9,744,379
船舶	1,254	資本準備金	9,744,379
車両運搬具	11,294	利益剰余金	6,610,731
工具器具備品	333,237	利益準備金	501,830
土地	5,922,392	試験研究積立金	100,000
建設仮勘定	76,089	公害防止積立金	100,000
無形固定資産	89,917	退職手当積立金	620,000
借地権	47,565	特別償却準備金	4,498
ソフトウェア	31,902	固定資産圧縮積立金	260,321
その他	10,449	別途積立金	3,860,000
投資その他の資産	16,835,576	当期未処分利益	1,164,080
投資有価証券	7,636,449	株式等評価差額金	1,246,880
子会社株式	1,363,768	自己株式	△ 30,833
子会社出資金	426,462	資本合計	27,584,109
長期貸付金	8,143,719	負債及び資本合計	42,529,719
繰延税金資産	1,249,956		
その他	812,528		
貸倒引当金	△ 2,797,308		
資産合計	42,529,719		

■ 損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		23,158,459
営業費用		
売上原価	17,571,084	
販売費及び一般管理費	4,189,867	21,760,952
営業利益		1,397,507
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	244,270	
雑収入	241,633	485,903
営業外費用		
支払利息	91,114	
雑損失	52,900	144,015
経常利益		1,739,395
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	22,999	
貸倒引当金繰入額	87,000	109,999
税引前当期純利益		1,629,395
法人税、住民税及び事業税		757,000
法人税等調整額		△ 128,409
当期純利益		1,000,805
前期繰越利益		293,256
中間配当額		129,981
当期末処分利益		1,164,080

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法…移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
有形固定資産の主な耐用年数は建物……………5～50年
構築物……………7～35年
機械装置……………4～17年
無形固定資産…定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
子会社事業損失引当金…子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象……投資有価証券、外貨建債権および外貨建予定取引、借入金
 - ③ ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) その他
「商法施行規則の一部を改正する省令(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18,076,591千円

3. 子会社に対する短期金銭債権

117,018千円

4. 子会社に対する長期金銭債権	8,081,128千円
5. 子会社に対する短期金銭債務	12,904千円
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,744,284千円
7. 保証債務	1,127,383千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,246,880千円
9. 子会社との取引高	
売 上 高	151,803千円
仕 入 高	40,464千円
その他の営業取引高	60,484千円
営業取引以外の取引高	184,241千円
10. 1株当たり当期純利益	37円65銭
11. 受取手形の債権流動化による譲渡高	795,306千円
12. 売掛金の債権流動化による譲渡高	937,402千円
13. 税効果会計関係	
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損益算入限度超過額	87,376千円
未払事業税	60,945千円
子会社事業損失引当金	92,340千円
有価証券評価減	1,426,028千円
貸倒引当金損益算入限度超過額	1,135,382千円
役員退職慰労引当金	270,150千円
その他	137,049千円
評価性引当額	△ 720,547千円
繰延税金資産の合計	2,488,725千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 160,165千円
特別償却準備金	△ 28,968千円
株式等評価差額金	△ 853,659千円
繰延税金負債の合計	△ 1,042,793千円
繰延税金資産の純額	1,445,931千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0%
住民税均等割額	1.3%
試験研究費等の税額控除	△ 6.5%
評価性引当額の増加	2.2%
その他	△ 0.6%
税効果適用後の法人税等の負担税率	38.6%
14. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

■利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	1,164,080,782
特別償却準備金取崩額	1,022,133
固定資産圧縮積立金取崩額	26,378,610
合 計	1,191,481,525
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき7円)	181,968,668
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	22,000,000 (1,000,000)
特別償却準備金	38,835,984
別途積立金	650,000,000
次期繰越利益	298,676,873

(注) 平成15年12月10日に129,981,120円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区八丁堀1丁目4番10号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	388名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売 《ホームページ》 http://www.harima.co.jp

事業所所在地



企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル経営
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	50	トール油製品の製造販売
HARIMA USA Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカルLTD.A	400千ブラジル ル・リアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマメディカル株式会社	50,000千円	100	医療関係の洗浄滅菌
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマ化成商事株式会社	48,000千円	100	倉庫業務
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	83.8	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売

② 企業結合の経過および成果

上記①のうち当社の議決権比率が50%超である子会社7社の最近決算期の合計数値は、売上高5,309百万円、当期純利益77百万円であります。

海外拠点



役員 (平成16年 3月31日現在)

代表取締役会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
常務取締役	小林	節生
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
取締役	高馬	哲
常勤監査役	中野	茂
監査役	道上	達也
監査役	大久保	隆雄
執行役員	河野	政直
執行役員	岩佐	哲
執行役員	松葉	頼重

(注) 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

《海外で、はんだペーストの生産販売を開始》



(杭州播磨電材技術有限公司)

2003年12月、中国浙江省杭州市に杭州播磨電材技術有限公司の工場が竣工。

2004年4月、マレーシアクアラルンプール市近郊にハリマテックマレーシアSdn.Bhd.の工場が完成。

また、世界的なIT関連企業が集結する、米国カリフォルニア州シリコンバレーに、ハリマテックInc.の事務所を開設、ジョージア州アトランタ市郊外に工場を建設中です。

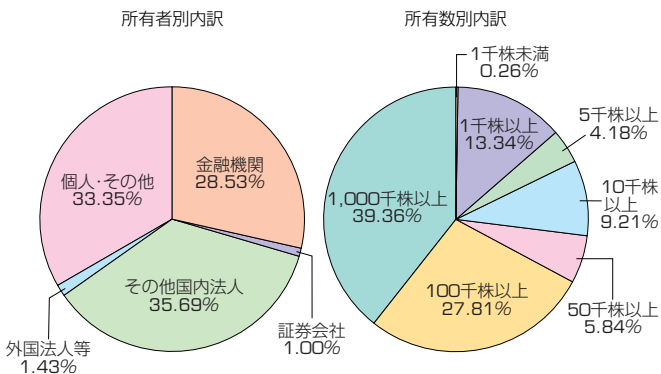
電子材料事業では、これら海外拠点を整備し、ユーザーの各製造拠点に迅速な製品の納入、きめ細かいサービスと技術フォローを行ってまいります。

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 26,080,396株 |
| ③ 株主数 | 2,970名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.6%
長谷川末吉	1,337	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,125	4.3
株式会社三井住友銀行	1,094	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,093	4.2
有限会社松籟	1,057	4.0
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.1

⑤ 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 部 門	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、NAD型樹脂、水溶性樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、トラフィックペイント樹脂、ポリオール（木工・重防食）、金属石けん、顔料分散剤、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂
	接着剤用樹脂 感圧接着剤（粘着テープ）用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	金属油剤、コンクリート用剥離剤 ゴム・プラスチック添加剤
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙部 用門	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面塗工剤、排水処理剤、濾水性向上剤、定着剤、特殊工業石けん、白水回収助剤、消泡剤、ボード用薬品
電部 子材 料門	電子材料 スーパーソルダー、ソルダペースト、無洗浄・失活性ソルダペースト、鉛フリーソルダペースト、導電性ペースト、アルミニウムろう付け材料
そ部 の他 門	健康食品 DHAブレインエイド、食品用DHA各種

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6229-3011 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換代理人事務取扱場所および 同取次所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度ご利用の方は、 お取引の証券会社にお申し出ください。)

(お知らせ)

当社は、貸借対照表および損益計算書を、日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたので、お知らせいたします。

アドレスは次のとおりです。

http://www.harima.co.jp/index_j.html



HARIMA

